



平成 28 年 9 月 30 日

各 位

株式会社 鳥取銀行

「地方創生応援融資」の融資総額増額と下限金利の引下げについて
～ 商品内容を見直し！地方創生に向けた支援を強化！！ ～

株式会社 鳥取銀行（頭取 平井 耕司）は、平成 28 年 10 月 3 日（月）より、「とりぎん地方創生応援融資」の商品内容を見直しいたしますのでお知らせします。

本融資は、「地方創生」につながる設備投資や雇用拡大などの事業展開のほか、医療・介護やエネルギー関連等の成長分野および新たな創業・起業を金融面で支援することにより、地域経済の活性化を目指しております。平成 27 年 6 月の取扱開始以後、地域事業者の皆さまにご好評いただき、本年 9 月をもってお申込み総額が 50 億円に到達いたしました。

つきましては、融資総額を 50 億円から 100 億円へ増額するとともに、地方創生への支援を一層強化するため、ご融資の下限金利見直しや利用特典を追加いたします。

当行は今後も地域の皆さまの課題解決に向けたご支援や商品・サービスの充実に取組み、「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指してまいります。

記

■とりぎん地方創生応援融資の概要

商品名	とりぎん地方創生応援ローン	とりぎん成長分野強化ローン	とりぎん創業者応援ローン
ご利用いただける方	地方創生につながる次の事業展開を計画する事業者さま ○雇用支援・人材育成事業 ○企業の地方拠点強化事業 ○農林水産業、農商工連携事業 ○観光ビジネス事業 ○まちなかビジネス ○その他	成長基盤分野として次の事業を行う事業者さま ○環境・エネルギー事業 ○医療・介護関連事業 など	鳥取県内で創業する事業者さま、および創業後 5 年以内の事業者さまで、原則、鳥取県信用保証協会の保証が受けられる方
総取組額	100 億円		
取扱期間	平成 27 年 6 月 1 日（月）～平成 30 年 3 月 30 日（金）まで		
お使いみち	運転資金・設備資金		
ご融資金額	1 百万円以上	1 百万円以上	10 百万円以内
ご融資期間	運転資金：1 年以上 10 年以内 設備資金：1 年以上 15 年以内 （元金返済据置最大 12 ヶ月）	運転資金：1 年以上 10 年以内 設備資金：1 年以上 30 年以内 （元金返済据置最大 12 ヶ月）	運転資金：1 年以上 5 年以内 設備資金：1 年以上 7 年以内 （元金返済据置最大 12 ヶ月）
ご融資利率	変動金利 0.7%～	変動金利 0.7%～	変動金利 1.0%
取扱店	全営業店（出張所、インスタブランチを除く）		鳥取県内の営業店（出張所、インスタブランチを除く）
保証料	—		保証料 0.8%
利用特典	株式会社ビザスクが提供するスポットコンサルティングサービス「ビザスク」※の初回利用無料クーポンを進展 ※詳細については別紙をご参照ください。		

（注）総取組額が 100 億円に到達次第取扱いを終了させていただきます。

■スポットコンサルティングサービス「ビザスク」の概要

運営会社	株式会社ビザスク
所在地	東京都新宿区西新宿 6-15-1 ラ・トゥール新宿 502 号室
設立	2012 年 3 月
資本金等	3 億 3,353 万円
サービス内容	<p>○自社 Web サイトを介したスポットコンサルティングサービス「ビザスク」 事業者のビジネス相談ニーズに対し、各種業界の実務経験者などが対面や電話で相談に応えるスポット制のコンサルティングサービス。 大手企業などに勤務する現役従業員を中心に、企業OB、フリーコンサルタントなど約 20,000 名が登録。組織・地域・世代を超えて個人の知見を活かしビジネス課題を解決する、知見分野のシェアリングエコノミーを推進。</p>
利用企業の相談事例	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業創出時の業界調査、市場調査、製品調査 ・新たな事業の柱を作っていくための資金調達について ・化学産業の特定製品の市場動向や潜在的なニーズ ・各部門の業務内容、仕事の進め方の変革に向けて ・システム導入に向け、自社にマッチした利用事例を知り、具体的な活用イメージを描きたい
その他	<p>ビザスク社は、同社が展開する「地方創生プロジェクト第1弾」として、鳥取県が実施する「とっとり起業女子応援事業」に参画。地元の起業家を応援したいと考える先輩起業家や各種業界の実務経験者へ気軽に悩み相談ができる「メンタリングサポート」を実施中。</p>

※当行は平成 28 年 9 月 30 日（金）、地域事業者のビジネス展開の支援強化を目的として、株式会社ビザスクと業務提携を締結しております。

今後、同社と共同して、スポットコンサルティングサービス「ビザスク」を活用したサービスの導入を検討していくほか、各種セミナーの開催や同社のネットワークを活用した支援策を進めていく予定です。

以 上

≪本件に関するお問い合わせ≫
 営業推進部（佐藤）・経営統括部（安田）
 TEL：0857-37-0245・0260